

褒章関係質問集（Q & A）（平 29 年春）

① 緑綬褒章（団体含む）の推薦目安について

Q 1. ボランティアの活動実績が推薦目安である「年 12 回」（個人）、「月 1 回」（団体）を下回る月が複数回あっても、総年数や総月数で割り戻して目安を超える場合は推薦可能であるか。

A 1. 推薦は可能である。ただし、あまりにも年での差違がある場合は、認められない案件もあるので、その際は事前に照会されたい。

Q 2. 児童健全育成の分野について、どのようなボランティア活動が対象とされるのかご教示願いたい。

A 2. 当分野は文部科学省の施策とも関連性が深く、先例も数少ないことから、明確な運用方針が定まっていない状況にあるため、候補者がある場合には、事前に当係あて照会されたい。

② 黄綬褒章（厚生分野）の推薦目安について

Q 1. 公務員を黄綬褒章の対象外とする理由について説明願う。

A 1. 公務という性格上、業務に精励することは当然のことであり「現場の第一線で業務に精励し衆民の模範である者」という黄綬褒章の主旨にそぐわないため、全省庁的に黄綬褒章の対象外としているとの見解を内閣府賞勲局より受けている。

なお、公務員歴の後に民間歴があり、当該民間歴のみで推薦目安を満たすような候補者についてはこの限りではないため注意されたい。

Q 2. ホームヘルパーについて、非常勤でも現職であれば推薦可能なのかご教示願いたい。

A 2. 推薦は可能であるが、次の条件を満たすことが必要である。

- ・常勤時代の歴で推薦基準を満たしていること
- ・非常勤になってから日が浅いこと（おおむね 1 年以内）
- ・週 4 回以上または労働時間週 3 2 時間以上（週 4 0 時間の 8 割）の勤務実績があり、従事証明書で証明が可能であること。

Q 3. 視覚障害者の障害等級 2 級については推薦可能か。

A 3. 推薦可能である。

なお、従来、視覚障害者にあつては障害等級１級以上の者を、身体障害者については障害等級２級以上の者を推薦基準としてきたところであるが、障害者自立更生等厚生労働大臣表彰については身体障害の部位に関係なく被表彰者の障害等級を一定基準としており、視覚障害者とその他の身体障害者で基準を分けていないことから、褒章の推薦基準についても一律２級以上とする。

③ 黄綬褒章（労働分野）の推薦目安について

Ｑ１．原則として「現職」の候補者を対象としていると解釈しているが、詳しく説明願う。

Ａ１．業務精励という功績の主旨から、現場の第一線で活躍されている方を候補者対象としている。

なお、定年退職後に相談役や顧問等の役職に就いている方においても、勤務実態等を勘案し候補者となりうるので留意願いたい。

また、褒章には「現職の者を褒めることにより今後の職務の励みとしていただきたい。」という主旨があるため、積極的に若い候補者の推薦をお願いしているところである。

Ｑ２．生業２０年以上の考え方をご教示願いたい。

Ａ２．同一業種（業務）に２０年以上従事していることという意味であり、例えば転職、起業等で複数の会社に勤務している場合、同一業種（業務）であれば生業歴として通算可能である。（但し、満１８歳未満の職歴については除算となる）

Ｑ３．卓越技能者大臣表彰以外の大員表彰受賞者は対象候補者となるかご教示願う。

Ａ３．現状、原則として卓越技能受章者のみを黄綬褒章の対象としている。

なお、過去に受章先例のある「技能検定功労」「職業訓練功労」「職業紹介功労」等の厚生労働大臣表彰受賞者については、Ⅱ類叙勲候補者として推薦をお願いしているところであるが、従業員の数が原則として１１人以上の事業主の場合は人目につかない分野とはいえ、叙勲Ⅱ類の対象とはならないので、当該大臣表彰受賞者でこれに該当する者（叙勲Ⅱ類の対象とならない者）については、黄綬褒章の対象とされたい。

なお、叙勲Ⅱ類の対象となる者であるか疑義が生じる場合は、事前に照会されたい。

④ 藍綬褒章（厚生・労働分野）の推薦目安について

Ｑ１．公務員を藍綬褒章の対象外とする理由について説明願う。

Ａ１．公務という性格上、公衆の利益のために尽力することは当然のことであり、「公衆の利益を興した者」という藍綬褒章の主旨にそぐわないため、藍綬褒章の対象外としていとの見解を内閣府賞勲局より受けている。

但し、元職の公務員であって、公同の事務（民生・児童委員、労働委員会委員等）に従事する候補者についてはこの限りではない。

Q 2. 労働組合役員を藍綬褒章で推薦可能かご教示願う。

A 2. 労働組合関係者は褒章の対象とはならない。

叙勲で対象としている組合役員（県レベルの団体の三役以上）については、ほとんどが組合専従者であり、組合活動が生業と見なされるため「公同の事務に勤勉した者」とは認められていない。

Q 3. 民生・児童委員に係る大臣表彰の内容についてご教示願いたい。

A 3. 褒章については、原則として現職の者を候補者としていることから、大臣表彰についても、現職時に功績を評価され受章したものが望ましいと考えている。よって、原則退職時等に受賞する大臣特別表彰は含まないものとする。

主なものとしては、「社会福祉功労者厚生労働大臣表彰に係る民生委員・児童委員の表彰」を想定しているが、その他の大臣表彰を受賞している場合には、実施要領等を添付の上、現職時に功績を評価されたものであることを提示願いたい。

⑤ 補欠推薦（厚生分野）について

Q 1. 補欠推薦の考え方についてご教示願いたい。

A 1. 各都道府県には春秋それぞれの推薦枠を示しているが、補欠候補者の人数は、春秋それぞれ原則1名とする。

なお、内閣府賞勲局から褒章候補者の増を求められていることを踏まえ、1名以上の補欠候補者を推薦したい場合については相談に応じるので、個別に照会されたい。

Q 2. 推薦枠内での調整（色の振り替え）の考え方についてご教示願いたい。

A 2. 枠内での色の振り替えを認めているところではあるが、これまで緑綬及び黄綬の数以上に藍綬に振り替えることは一律不可としていたところであるが、一方で褒章候補者の増を求められているため、本件の取扱いを下記のとおり見直すことにしたところである。

なお、色の振り替えについては従前どおり候補者不在等の理由がある場合を考慮しての措置であるため、できるだけ正枠を守っていただくようお願いする。

次の例を用いて説明するが、下記のパターンに該当しない場合は、個別に照会されたい。

【例1】総枠3名（緑綬1名、黄綬1名、藍綬1名）の場合

・代表的なパターン

- パターン1（緑綬2名、黄綬0名、藍綬1名）
- パターン2（緑綬0名、黄綬2名、藍綬1名）
- パターン3（緑綬1名、黄綬0名、藍綬2名）
- パターン4（緑綬0名、黄綬1名、藍綬2名）
- パターン5（緑綬2名、黄綬1名、藍綬0名）
- パターン6（緑綬1名、黄綬2名、藍綬0名）
- パターン7（緑綬3名、黄綬0名、藍綬0名）
- パターン8（緑綬0名、黄綬3名、藍綬0名）

【例2】総枠1名（緑綬0名、黄綬1名、藍綬0名）＋補欠1名の場合

・代表的なパターン

- パターン1（緑綬2名、黄綬0名、藍綬0名）
- パターン2（緑綬0名、黄綬2名、藍綬0名）
- パターン3（緑綬1名、黄綬1名、藍綬0名）
- パターン4（緑綬1名、黄綬0名、藍綬1名）
- パターン5（緑綬0名、黄綬1名、藍綬1名）

⑥ 元職候補者の推薦について

Q1. 元職候補者の推薦が認められるのは、例えばどんな場合かご教示願いたい。

A1. 褒章候補者は原則として現職の者を対象としているが、次の場合は例外として取り扱っている。

- (ア) 黄綬褒章（厚生分野）の自立更生者、藍綬褒章（厚生分野）の民生・児童委員で元職となってから相当期間経過していない者。
- (イ) 叙勲二類の対象者とならず、黄綬褒章（労働分野）の対象者として推薦する場合においては、生業が元職であっても、「技能検定功労」、「職業訓練功労」、「民営職業紹介功労」等の大臣表彰受賞者は技能検定委員等が現職であれば対象と成り得る。
- (ウ) 「優れた事績」を上げた候補者であり、当該職を辞してから相当期間経過していない者。（但し、叙勲基準に該当する者を除く。）

※ 生活衛生同業組合等、生業と密接に関係している団体役員については、生業歴が現職であることが条件となるため注意されたい。

※ 相当期間とはおおむね1年程度（民生・児童委員については3年）以内とする。
なお、これを超える者を推薦する場合には事前に照会すること。

⑦ 他功績のある候補者の推薦について

Q 1. 他省庁関係の功績を有する候補者を推薦する際の注意点をご教示願いたい。

A 1. 候補者の推薦時の年齢や推薦分野によっては、褒章受章後、新たな功績が認められないとして当該候補者の叙勲推薦ができない可能性がある。

よって、他省庁関係の功績により将来的に叙勲推薦の可能性を有する候補者については、事前に関係省庁に問い合わせを行い、栄典評価の対象となりうるかの確認をとっていただき、推薦時期の検討に慎重を期されたい。

以上